


【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	グリーンフィールド沖縄株式会社
--------	-----------------

2. 申請内容

（1）2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
* SDGsの目標である2030年までに、「（2）今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 （貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など）	2030年のあるべき姿の実現へ向けに取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
沖縄県産野菜を始めとする、カット野菜の製造販売や、原料である野菜の生産活動の強化を行う。 沖縄の食糧自給率の向上、沖縄本島・離島の物流問題に向き合い、県内の野菜の消費市場への安定供給を図るべく、BCPを確立し、災害に応じた体制づくりと、物流に頼らない地産地消で持続可能な食農産業への発展（農業振興含む）、農業人材の発掘・育成・「誰でも無理なくできる農業」を定着をしていく。ひいては日本における農業人口の増加を目指し、持続可能な循環型農業を確立していく。 また、社会的支援が必要な方の雇用、健康寿命に向けた食生活の推進、人に、社会に、健康になる商品の提供をし続けていく。	

（2）今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組			おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 ※任意の箇所は、ブルグワンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標		関連するSDGs ターゲット			管理する指標	現状値 （2025年8月）	目標値 （2027年8月）
1	沖縄県内での野菜の持続可能な生産体制の構築	経済	必須	優先課題④	④-3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	2.3 2.4	・夏場の農作物の安定供給 ・沖縄県の食料自給率向上	①水耕栽培ハウスの拠点数 ②加工工場へ納品する野菜の累計品目数	①1拠点 ②2品目 （2025年3月）	①3拠点 ②5品目 （2027年3月）
2	グリーンフィールド健康経営「幸福度も向上、誰でも健やかに過ごせる健康づくり」に向けた支援窓口設置・勉強会実施	社会	必須	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	3.4 8.8	産業医 那覇市産業カウンセラー 沖縄障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター	①社会的支援・両立支援向けの相談窓口設置数 ②様々な働き方を理解する勉強会の累計実施回数 ③勉強会受講者の理解満足度	①3つ ②4回 ③未測定	①5つ ②12回 ③80%
3	食品安全・労働環境・環境保全に配慮した「持続的な生産活動」の実践に向けた、自社施設でのGLOBALG.A.P.認証取得・自社従業員のGLOBALG.A.P.監査員資格取得	環境	必須	優先課題⑦	⑦-2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.4	GLOBALG.A.P.協会	①社内のGLOBALG.A.P.監査員の人数 ②GLOBALG.A.P.認証取得拠点数	①1名 ②1拠点	①3名 ②3拠点
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）											
4	情報セキュリティ強化社内研修の実施による内部統制の強化	ガバナンス	任意	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	10.2	・BCPのマネジメント(BCM)の確立を目指し、各管理者から全社員へ情報セキュリティの理解を促す。	①情報セキュリティ強化社内研修の年間実施回数 ②理解度テストの平均点	①1回 ②未実施	①5回 ②80点以上
5	沖縄で作られた野菜の農業体験を通じた食育や野菜の担い手発掘	地域課題への貢献	任意	優先課題④	④-3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	2.3 2.4	有限会社沖縄ファーム（同代表者）	①農業体験の年間実施団体数 ②満足度（実施後アンケートで大変満足・満足と回答した人の割合）	①1団体 ②未測定	①5団体 ②80%

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
※各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	取組の詳細
	・沖縄県産野菜にすることで、夏場の県産野菜不足を解消すると同時に、県外で起こる気象災害の影響を直接受けた野菜の価格高騰や供給不足に陥ることなく、物流費負担がなくなる。沖縄県産の野菜の安定供給と食料自給率の向上を図る。 ・また、県外からの野菜入荷が県内生産に切り替えることで、物流コストの削減や、物流過程で廃棄される野菜の削減に繋げる。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・自社の水耕栽培ハウスにて栽培・収穫した、沖縄県産「リーフレタス」と「サニーレタス」は、自社加工場（カット野菜工場）にて使用率100%。 ・夏場の水耕栽培ハウスの全品目（2品目）完全納品達成。
	取組において、今後予定していること
取組2	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	・水耕栽培ハウスの施工期間は、1拠点につき完成まで1年7か月（例：1拠点は2023年5月～2024年11月施工）、2027年までに、3拠点が完成見込みである。 ・夏場の水耕栽培ハウス2品目が達成。1年につき1品目を目指すと、2027年までには3品目を見込める。
	取組を推進する体制
	（構築・推進）水耕栽培を担当している水耕栽培課にて、「作付計画書」や「各種生育マニュアル」などを作成し、技術的なノウハウを継承していく。 （継続・育成）業務連絡や報告会などの公式会議を実施し、教育マニュアルの統一・基本作業等の教育の標準化を目指し、農業従事者の定着率を上げる。
	取組の詳細
	・管理監督者を含む全従業員がメンタルヘル스에配慮し、こころの健康について理解する。一人ひとりのこころの健康状態を維持するため、ストレスチェック制度の活用、相談窓口の設置、職場環境の改善など行う。必要に応じて、地域保健機関も活用する。また、社会的支援や南立支援が必要な従業員について、働きにくさを解消するための専門窓口を設置する。仕事と私生活の適切なバランスを整える。 ・「心と身体の健康を促進する！」をテーマに、全従業員向けに幅広い世代への健康増進のアプローチをする。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・現時点で「メンタルヘルス相談窓口」・「【介護】アソビサポート窓口（介護の悩みや休暇等の相談）」・「【看護】未来の子どもを支える窓口（子どもの看護での働き方についてや休暇等の相談）」の3つの窓口を設置している。 ・月1回産業医に相談いただき、健康診断受診後の問診希望者、経過観察者向けの問診を行う。メンタルケアについては、高ストレス者を含め個別受診ができる産業カウンセラーを設置している。費用は全額支援。 ・予防活動では、専門カウンセラーへ業務委託し、全従業員向けにインタビュー形式で、メンタルヘルスクアや面談を年に1回実施する。職場改善・業務改善等について、困りごとや求めていることを伺う。 ・沖縄県が推進する「ちゅらワーク」の参加と、社内向けスポーツDAY（球技大会）を実施。参加者の家族も参加している。
	取組において、今後予定していること
	・療養休業前の面談と意思確認、休業中のケア、職場復帰支援を実施する予定。 ・管理監督者向けに、「女性のからだについて」の勉強会を実施する予定。生理不順や不妊治療、更年期治療等の理解をしてもらい、休暇制度を整備する。また、各種治療の初診費用を支援する。 ・那覇マラソン完走者へ、参加費用を全額支援する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	・勉強会や研修を受講し、専門的な内容を習得した社員が、個別相談に対応する。毎年1つずつ相談窓口が増えているため、2027年3月末までには5つ（障がい者窓口・育児看護・介護・復帰、高齢者・メンタルヘルス・グローバル人材の定着等）設置が想定される。 ・多様な働く人の理解をしてもらう勉強会や、外部講師を招いたセミナーを実施する。現在は全体教育等を年間2回ほど行い、2025年8月時点で「トライアル雇用の配慮と、介護・看護休暇制度について」を実施済みであるため、年4回まで設置することが可能である。2027年までには累計12回とする。受講者の理解満足度を80%以上とする。
	取組を推進する体制
	（構築・推進）事業計画に基づく支援活動等を構築する「経営企画室」が社内規程を整備し、相談窓口に必要なスキルを習得するための研修を推進する。 また、社内プロジェクト「未来をつくるチームプロジェクト」が健康増進の取組（ちゅらワークやスポーツDAY＝球技大会）を継続的に実施し、全従業員の参加率を上げていく。 （継続・育成）健康分析と面談など、個人別プロフィールを行い、機密性に優れた個人情報システムを活用することで、個人別の特徴を活かした業務の提供や最適な支援アプローチをする。
取組3	取組の詳細
	・自社農場である水耕ハウスは、食品安全や環境保全に配慮した持続的な生産活動を実施する企業に与えられる国際基準の農業認証「GLOBALG.A.P.」を取得している。 認証後も、「望ましい農場管理の基準」を満たすための指導や、安全で持続可能な生産活動を維持するために、GLOBALG.A.P.監査員が知識や技術の提供を行う意義があり、そのため監査員の育成が重要である。 ・耕作放棄地は、雑草や木が生い茂り、水場などには害虫が増加するため早めの活用が求められる。再生利用に適していれば、地域の環境保全も担うことができる。必要に応じて農業用排水や農道などの整備にも貢献。その際もGLOBALG.A.P.監査員の知識が重要である。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・GLOBALG.A.P.監査員は外部研修を受講して、基礎知識、技術を身につけることができる。また、水耕栽培に詳しい専門家からの技術提供もあって、短期的な習得がきている。 現場の教育なども行うことから、eラーニングや教材を作成し、勉強会なども実施する予定。
	取組において、今後予定していること
	・GLOBALG.A.P.の知識を習得するため、外部講師による研修を行う。 ・耕作放棄地について、問い合わせがスムーズにいくように公式HPに窓口を設ける。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	・現在は、品質保証部の管理者が率先し、GLOBALG.A.P.認証取得施設は「1拠点」。2027年1拠点1名を監査員とし、認証継続を行うため、2027年3拠点には3名が必要となる。 （今後）社内公募を実施し、役員面談に選任者を候補とする。または農学部出身者や農業に興味がある人向けの採用活動を行う。GLOBALG.A.P.の知識を習得するために必要な外部研修など会社が全額サポートし、毎年1名増やしていく。2027年までに計3名の監査員を目指す。GLOBALG.A.P.認証取得施設「3拠点」を目指す。
	取組を推進する体制
	（構築・推進）耕作放棄地について、経営者と購買調達チームの責任者が判断し、GLOBALG.A.P.監査員を交えながら再利用の可否を進めていく。 （継続・育成）品質管理の部署である品質保証部の責任者が監査員育成プログラムを作成し、自社農業である水耕ハウスのGLOBALG.A.P.認証に向けての取組内容をまとめる。
取組4	取組の詳細
	・「守らう情報、築こう信頼」をスローガンに、全従業員向けの情報セキュリティの社内研修を計画的に実施し、情報を安全に取り扱い、さまざまな脅威に対応できるスキルや知識・判断力を身につける。 定期的な「リスクの理解度テスト」を行い、個人と組織の情報セキュリティ意識を高める。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	・年4回定期的に開催されるBCP委員会にて、「情報セキュリティ強化」の研修会を実施済み（2025年8月）。 「事業停止」「信頼失墜」「財務的損失」など大きな被害に及ぼすように各部門の管理者から経営者の目標で実践している。 ・年度内に中堅管理者向け研修を実施予定（2026年2月）。 ・全体集会以て、日常業務での意識付けを行っている。
	取組において、今後予定していること
	・情報セキュリティの方針と対策を講じ、適切なPDCA管理システムを構築する。 「国家サイバー統括至委託事業みんなで使おうサイバーセキュリティ・ポータルサイト」や「国民のためのサイバーセキュリティサイト」などを参考に全従業員向けの社内研修やeラーニングの受講等を強化する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	（現在）管理者向けの社内研修を年1回実施し、（2025年8月実施済み）、研修後の理解度テストを行う予定（2026年2月実施予定）。 （今後）全従業員向け社内研修を年4回実施予定。よって2027年度までに8回行うことができる数値である。研修後の理解度テスト年2回、2027年までに計4回実施予定。 受講した従業員の理解度テスト点数「平均80点以上」を目指す。
	取組を推進する体制
	（構築・推進）経営サポートの部署である「経営企画室」より、情報セキュリティ強化プロジェクトを確立し、内部監査チームと連携する。（外国人従業員向けの言語対応について翻訳・通訳を行う。） （継続・育成）各部門に「情報セキュリティ担当者」を設置し、日常業務のリスク内容を精査し、意識向上を維持する。情報セキュリティ意識の格差（ウイルス感染や情報漏えいなどの被害やデジタル技術の利用機会が少ない層での、インターネット利用に伴うセキュリティリスクへの理解の遅れなど）を防ぐための体制を強化する。 ※各部門管理者は部下の理解度テスト結果を把握する。
取組5	取組の詳細
	・農業体験（苗植えまたは収穫）を実施し、食育を含めた、農家さんの意義・重要性を知ってもらうことを目的とする。 「育てた野菜はのちを繋ぎ、自然の恵みは無駄にはしない。」をテーマに、沖縄県で「野菜をつくる・野菜をたべる」の意義を伝え、子ども達と意見交換をする。 また、農家さんに興味を持ってもらい、農業の楽しさを知ってもらうことで、未来に向けて沖縄県の伝統野菜の継承・担い手を増やす。
	取組において、現時点で実施／決定していること
	（2025年05月実施済み）社内向け水耕栽培ハウスの見学ツアーを実施済み （2025年10月実施済み）小学生の少年サッカークラブチームと「水耕栽培ハウスの収穫祭」を実施済み
	取組において、今後予定していること
	（水耕栽培バージョン）引き続き、水耕栽培ハウスで「グリーンフィールド農業体験・収穫祭」を企画し、未就学児から小学生、中学生まで広く案内を行う。 （露地栽培バージョン）連携企業である有限会社沖縄ファームさんと共同企画し、露地栽培のリーフレタスの収穫時期にあった案内を行い、本格的な農業体験を行う。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法
	（現在）2025年は1団体、小学生の少年サッカーチームと「グリーンフィールド収穫祭」として開催。1年1団体。 （今後）連携企業の有限会社沖縄ファームさんと協力してもらい、露地栽培バージョンも実施。1年目は水耕栽培・露地栽培を合わせて3団体、2年目は水耕栽培・露地栽培を合わせて5団体とする。2つの事業で収穫祭を実施し、2027年までに実施後アンケートにおいて「大変満足」「満足」と回答した人の割合を80%以上と設定する。
	取組を推進する体制
	（構築・推進）社会的支援活動の部署である「未来支援部」より、未就学児から小学生向けの企画・案内を行う。後方支援として広報部より、公式HPやSNS・プレスリリースなどで実績報告を行い、次に繋げる。 （継続・育成）現在は、農業事業の従事者である正社員が講師となり、水耕栽培ハウスの苗植えから収穫までの説明を実施しているが、社内から農業従事者希望者を募り、今後講師になる正社員を育成する。